

## ケニア共和国

2022年11月30日

牛島総合法律事務所 弁護士 [影島広泰](#)  
 同 [辻 晃平](#)  
 同 [小林貴樹](#)

<元となった調査報告書の作成者>

調査日	2022年11月11日
法律事務所	WAMAE & ALLEN ADVOCATES
担当弁護士	CHARLES W. WAMAE – MANAGING PARTNER KENNEDY KITHINJI – SENIOR ASSOCIATE VIRGINIAH N. GICHUHI – PRINCIPAL ASSOCIATE
連絡先	Charles@wamaeallen.com; Kennedy@wamaeallen.com; Virginia@wamaeallen.com;

個人情報の保護に関する制度の有無	包括的な法令として、以下の法令が存在する。 ■ データ保護法 - URL : <a href="http://kenyalaw.org:8181/exist/kenyalex/actview.xql?actid=No.%2024%20of%202019#part_I">http://kenyalaw.org:8181/exist/kenyalex/actview.xql?actid=No.%2024%20of%202019#part_I</a> - 施行状況：2019年11月25日施行 - 対象機関：公的部門及び民間部門 - 対象情報：特定された、または特定可能な自然人に関するあらゆる情報	
個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報	EUの十分性認定：なし APECのCBPRシステム：なし	
OECD プライバシーガイドライン 8原則に対	OECDプライバシーガイドライン 8原則に対応する事業者等の義務又は本人の権利については、以下のとおり。	
	① 収集制限の原則	上記法令に規定されている。
	② データ内容の原則	上記法令に規定されている。

応ずる事業者等の義務又は本人の権利	③ 目的明確化の原則	上記法令に規定されている。
	④ 利用制限の原則	上記法令に規定されている。
	⑤ 安全保護の原則	上記法令に規定されている。
	⑥ 公開の原則	上記法令に規定されている。
	⑦ 個人参加の原則	上記法令に規定されている。
	⑧ 責任の原則	上記法令に規定されている。
その他本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のある制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個人情報の域内保存義務に係る制度であって、本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの -</li> <li>■ 事業者に対し政府の情報収集活動への協力義務を課す制度であって、本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの -</li> </ul>	

当事務所は、調査結果の正確性や妥当性について責任を負いませんので、調査結果のご利用は自らのご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。

牛島総合法律事務所による「外国の個人情報の保護に関する制度」の調査結果は以下に掲載しております。

[https://ushijima-law.gr.jp/topics/foreign\\_pi\\_legislation/](https://ushijima-law.gr.jp/topics/foreign_pi_legislation/)